

22. 環境学研究科

(1)	環境学研究科の教育目的と特徴	22-2
(2)	「教育の水準」の分析	22-3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	22-4
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	22-14
	【参考】データ分析集 指標一覧	22-17

(1) 環境学研究科の教育目的と特徴

1. 環境学研究科の教育目的は、「環境学を支える自然・都市・社会を対象とした領域分野を深化させるとともに、各領域の融合により環境問題解決への道筋を示し、その成果を領域分野の発展に還元させる人材を養成すること」であり、①自然環境、人工物環境、人間社会環境を対象とする、それぞれの領域分野からのアプローチを体得する教育プログラムを構築すること、②理学、工学、人文社会科学の領域分野の創造的研究を推進する、または、文理を横断する領域の融合によって環境学を創成する担い手を育成すること、③異なる領域分野の成果を統合し、環境問題の解決に取り組む能力を涵養することという3つの基本方針を掲げ、教育を実施する。
2. 環境学研究科の目標は、環境問題に対処するための「創造力」、「応用力」、「統合力」を身に付けた知識人の育成であり、それらを達成するために全学の中期目標・中期計画にそって、①授業シラバス英語版の充実やコースナンバリングの整備による国際標準化の推進、②領域型と連携型のバランスのとれた教育プログラムの整備、フィールド授業の拡充、連携研究プロジェクトへの学生参加などによる教育内容の充実、③国際共同授業の継続、学術交流協定締結校との教育交流の強化、海外の先端的研究者による学生指導方法の検討といった国際教育に関する体制充実、④アジアサテライトキャンパス学院への参画や国際協力機構「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム」の実施など、主にアジア諸国を対象とした教育を通じた国際協力の推進という方針を立て、目標の達成に努めている。
3. 環境学研究科は、理学・工学・人文社会科学にわたる幅広い学術領域を結集し、既存の枠組みを超えた大きな知の体系「環境学」を構築することを目指して、2001年4月に独立研究科として創設された。ミッションの再定義を踏まえて、環境に関連した諸領域の専門知識を身に付け、環境問題の構造と本質を体系的に理解し、課題克服や合意形成を成し遂げ、社会や組織を導くことができる中核的な環境人材を育成することを目指している。その実現のために、地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の3つの専攻と研究科附属の地震火山研究センター及び持続的共発展教育研究センターを置き、宇宙地球環境研究所、博物館を加え、21基幹講座、3協力講座を有している。なお、基幹講座数について、情報学研究科の創設に伴い、2017年度には心理学講座が廃止されたため、1講座減となったが、2018年度には生態学講座が新設されたため、21基幹講座に戻った。さらに減災連携研究センター、教養教育院、施設・環境計画推進室、工学研究科の教員を協力教員として加え、学際性と多様性を有する、特徴ある教育研究組織を構成している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 4522-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程においては、学際的な学修のために開講される体系理解科目の履修を必修とし、環境学を構成する理学、工学、人文・社会科学の視点を有した学際的分野に比重を置いた単位修得をした場合には修士（環境学）を授与し、また、環境学の枠組を支える学術分野の専門分野に重点を置いた単位取得をした場合には専門分野に応じた修士の学位を授与している。[1.0]
- 博士後期課程においては、環境学を構成する理学、工学、人文・社会科学の視点を有した学際的分野に比重を置いた単位修得をした場合には博士（環境学）を授与し、また、環境学の枠組を支える学術分野の専門分野に重点を置いた単位取得をした場合には専門分野に応じた博士の学位を授与している。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 4522-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程は、環境学の諸分野を広く学修する「体系理解科目」、環境学を構成する諸要素を深く専門的に学修する「分野科目（講義・セミナー・実習）」、学位取得のための研究指導によって編成されている。このうち「体系理解科目」は選択必修科目であり、研究科の異なる分野・領域をつなぐ二つの概念「持続性学」と「安全・安心学」を中心とした内容から構成される。また、他研究科等で取得した単位も一定範囲内で修了単位として認めている。[2.0]
- 博士後期課程においては、学生は自専攻の授業・セミナーだけでなく、研究科共通科目や他専攻の授業を受講することができるが、博士（環境学）を取得するためには研究科共通科目や他専攻の授業の受講を必修としている。[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料コースツリー（別添資料 4522-i3-1~4）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4522-i3-5）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 4522-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 環境学を構成する専門的な学問分野に対応した領域型の教育と、新たな環境学の体系化を目指した領域横断型・文理融合型の教育（体系理解科目や研究科共通科目）の2つを軸にして授業科目をバランスよく配置し、領域型科目と横断型科目とを関連付けて受講できるようにカリキュラムを工夫している。[3.1]
- 環境学の教育を学際的に推進するために、体系理解科目（博士前期課程）や研究科共通科目（博士後期課程）といった横断型の授業科目を整備するとともに、学内6研究科（環境学研究科・国際開発研究科・生命農学研究科・工学研究科・経済学研究科・人文学研究科）連携による持続可能な開発に関する教育（ESD）プログラムを責任部局として実施している。[3.1]
- 次世代の環境人材を育成するために、環境問題の解決に貢献する国際的な環境リーダーを育成する「国際環境人材育成プログラム」（都市環境学専攻、博士前期課程・後期課程）、地球規模から地域規模にわたる環境問題を俯瞰し問題解決に向けた実践的提案ができる人材を育成する「統合環境学特別コース」（全専攻、博士後期課程）といった多彩な教育プログラムを実施している。[3.2]
- 環境問題にかかわる様々なニーズを教育に取り入れるために、附属持続的共発展教育研究センターが協定自治体との間で展開するコンサルティングファーム、建築系を中心としたパリ国立高等建築学校・天津大学建築学院との共同ワークショップ、国際環境人材育成プログラムにおける国際機関や国際NGOでの長期インターンシップなど、様々な外部組織との教育連携を進めている。[3.2]
- 環境学の先端研究を教育に活用するために、附属持続的共発展教育研究センターの研究科内研究インターンシップの枠組を用いながら「安全・安心学」や「持続性学」などの連携研究プロジェクトへの院生の参加を促進している。[3.3]
- 海外の先端研究者が学生に直接指導する機会として、国際共同研究のため滞在する外国人研究員や客員教授と受入教員が共同で開講する授業科目「環境学英語特別講義」（1単位）を博士前期課程に整備している。[3.3]

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

- 専攻ごとにコースツリーと履修モデルを設定するとともに、授業科目のナンバリングとカリキュラム・マップの整備を進め、学生が体系的に授業科目を履修できるようにした。さらに、学生は入学初年度に指導教員と相談して研究計画と授業履修計画を作成することになっており、提出された研究計画と授業履修計画は専攻会議や教授会で承認される。各学期には、指導教員はそれらの計画に合わせて適切に履修科目を選択できるよう助言を与えている。[3.5]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 4522-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 4522-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4522-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況（別添資料 4522-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 環境問題に対処するための「創造力」・「応用力」・「統合力」を養成するために、他研究科にはない「体系理解科目」・「フィールド教育」・「学際的教育」に尽力し、フィールド型授業として「環境学フィールドセミナー」、「地域貢献実習」を導入するなど、多様な授業形態を組み合わせている。[4.1]
- 全専攻において「インターンシップ」（1単位）を設置している。また、「国際環境人材育成プログラム」におけるグローバル研究インターンシップ、「統合環境学特別コース」におけるコンサルティングファームなど、実践的な学修プログラムを実施している。[4.2]
- 教員あたりの学生数は、博士前期課程3～4名、博士後期課程1～2名であり、学生の専門分野に応じた、きめ細かな指導をおこなっている。学際的分野における複数の専門家からの指導を実現するために、すべての学生について主指導教員と、副指導教員1名以上を置き、複数教員による幅広い視点から学生の研究指導に当たっている。[4.4]
- 「学生の自律的な学修を支援する環境を充実させる」という目標のもと、フィールドワークや国際会議での研究発表など学生の主体的な研究活動を推進するために、研究科独自の「学生研究活動支援事業」を設け、研究科長裁量経費から

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

1件20万円まで(総額年間100万円程度)の研究費を助成している。これによって、研究プロジェクトを立案・実践する能力を涵養している。[4.5]

- 「体系理解科目」においては、実践的な環境活動にかかわる学内外の専門家を非常勤講師に迎え、多彩な実践事例を理解できるよう授業内容を構成している。また、グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」(2010～2013年度)で確立した海外ORT(On-site Research Training)の手法を継承した現地調査、コンサルティングファームを活用した臨床環境学実習など、実践的な教育方法を進めている。[4.6]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料4522-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料4522-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料(別添資料4522-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料(別添資料4522-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専門的な学問分野に対応した領域型の教育(領域科目)と、新たな環境学の体系化を目指した領域横断型・文理融合型の教育(体系理解科目)の2つを軸にし、両者をバランス良く履修するよう学生に指導している。円滑な履修を促進するため、各専攻選出の6名からなる教務委員会を置き、教育の内容と方法の改善を継続的に実施している。[5.1]
- 研究科ホームページに「在学生の方へ」というリンクを置き、告知情報や各種手続き案内とともに、すべての授業科目のシラバス、『学生便覧』、申請様式などをダウンロードできるよう整備している。ほとんどすべての様式は日本語と英語で用意され、ウェブサイトや各種手続き案内は日本語、英語、中国語(一部)で閲覧可能である。[5.1]
- 専攻ごとにコースツリーと履修モデルを設定するとともに、授業科目のナンバリングとカリキュラム・マップの整備を進め、学生が体系的に授業科目を履修できるようにしている。さらに、学生が各学期に履修科目を決定する際、各指導教員が学生の研究計画・授業履修計画に基づいて履修科目をチェックし、研究テ-

マに合わせて適切に選択できているか助言を与えている。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4522-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（体系理解科目）（別添資料 4522-i6-2～3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4522-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各学期末にセミナーや実習を含むすべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施しており、成績評価方法を含む様々な観点からの学生の意見聴取に努めている。2019年度からは、スマートフォンやパソコンで回答できるようウェブ・アンケートの方式を取り入れた。[6.0]
- 領域横断型の体系理解科目については、研究科においてファカルティ・デベロップメント（FD）を各学期末に実施し、授業担当者から提出された報告書（アンケート結果に基づく評価、成績評価分布とそれに基づく達成度評価、講義に対する反省点と次年度の改善点など）をもとに、成績評価の偏りなど、相互にチェックする体制を整えている。[6.1]
- 通常の授業科目については、シラバスに成績評価方法や基準を予め明記し、学生に周知している。[6.1]
- 各授業において、課外学習時間を確保するように課題を出し、また学生の発表機会（アクティブラーニング）を確保するなどして単位の実質化に努めている。2018年度授業評価アンケート結果によれば、体系理解科目では「すべて出席した」・「ほとんど出席した」とした回答は98.5%であり、授業時間外の学習に「時間をかけた」・「どちらかという時間をかけた」という回答は86.7%であった。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4522-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 4522-i7-1～2）

- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 4522-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 4522-i7-1～2）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 4522-i7-1）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士論文や博士論文については、論文作成過程において中間発表や予備諮問を指導教員と副指導教員のグループなどでおこない、要求される達成水準を明確に伝えている。それらの発表会は通常公開でおこなわれるため、指導教員以外の教員のほか、系や講座の他の学生が議論に加わる。[7.2]
- 博士学位の試験はその一部を公開でおこなうことができると定められており（環境学研究科「学位審査に関する細則」）、すべての専攻において学位審査のための公聴会がおこなわれ、審査委員（主査・副査）以外の教員、他の学生などが議論に加わることによって博士論文の水準がチェックされる。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4522-i8-1～2）

- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4522-i8-3）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な素養をもつ学生を受入れるため、2001年度の研究科の発足時より現在まで年2回（夏と冬）の入試を実施し、一般選抜のほかに、留学生特別選抜、社会人特別選抜の学力検査を実施している。それらの選抜では、博士後期課程に加えて前期課程においても、秋入学（10月入学、9月修了）も可能にした。
- 様々な種類の入学志願者に受験機会を提供するために、地球環境科学専攻と社会環境学専攻の博士後期課程の社会人特別選抜に、Skype等のビデオ通話ソフトを用いたオンライン受験を導入した。また社会環境学専攻では、博士前期課程・後期課程の一般選抜において自己推薦入試を導入した。[8.1]

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

- 従前より学生募集要項（参照版）を研究科ウェブサイトからダウンロードできたが、より多くの受験生が志願しやすいように、2020年度第Ⅱ期入試（2月）からは、学生募集要項（正本）と入学志願票や受験票などの出願書類もダウンロードできる体制を整えた。[8.1]
- 広く海外から優秀な学生を集めるため、中国政府による「国家公派留学生」、
「国際環境人材育成プログラム留学生特別選抜」、名古屋大学アジアサテライト
キャンパス学院の「アジア諸国国家中枢人材養成プログラム」、国際協力機構に
よる「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム」（JICA Pacific-LEADS）に対
して、書類審査とオンライン面接による特別入試を実施している。また、国際協
力機構の人材育成支援無償事業での受け入れの場合、教員が実際に現地へ赴き面
接をおこなっている。[8.1]
- 毎年5月に全研究科を挙げて大学院説明会を開催しており、例年100名を超える
進学希望者が参加している。また、地球環境科学専攻では、毎年6月と11月に
独自に専攻説明会を開催し、受験生の確保に努めている。[8.1]
- 2018年度では、博士前期・後期課程を合わせて、在籍者の38.6%が女性学生で
あり、また、留学生は在籍者の36.1%、入学者の37.6%、社会人は4%をそれぞ
れ占めている。留学生と社会人については入試に特別選抜制度を設けているが、
特別選抜制度のない女性学生の比率の高さは、大学院説明会やホームページの充
実など、積極的な広報の成果と考えられ、その結果、多様な学生の受け入れに成
功している。[8.1]
- 正式な昼夜開講制ではないが、夜間・土日開講など、社会人学生には個々の勤
務状況等に応じてセミナーを開講したり、個別に研究指導をおこなったりする体
制を整えており、成果外の指導についてはセミナーの担当教員が社会人学生単位
認定報告書を提出し、教務委員会において審議されている。[8.1]
- 全専攻（博士前期・後期課程）の入試（社会環境学専攻では一般選抜自己推薦
入試のみ）において、外部の専門英語試験（TOEFL/TOEIC/IELTS）のスコアによっ
て英語力を判定するなど、客観的な学力考査の仕組みを整えている。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号3、5：（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

- 地球規模課題の解決に資するグローバル人材の育成するために、「国際環境人材育成プログラム」、名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院の「アジア諸国国家中枢人材養成プログラム」、国際協力機構による「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム」(JICA Pacific-LEADS)といった、主として英語によっておこなわれる多彩なプログラムを展開している。また、地球環境科学専攻と都市環境学専攻では、名古屋大学 G30 (グローバル 30) 国際プログラムに修士・博士の学位プログラムの提供を開始した。[A. 1]
- 海外大学との共同教育プログラムの拡充を図るために、建築学系を中心に、パリ・ヴァルドゥセーヌ国立高等建築学校・天津大学建築学院とにおいて国際共同ワークショップを継続しておこなっている。[A. 1]
- 多くの留学生を積極的に受け入れるために英語による授業科目の拡充を図り、2019 年度には英語開講科目 53 科目と英語対応科目 224 科目を開講した。また2014 年度からは、授業内容を理解できない留学生のために、授業内容の説明をする語学補助者の制度を導入した。[A. 1]
- 海外の先端研究者が学生に直接指導する機会として、国際共同研究のため滞在する外国人研究員や客員教授が主として英語でおこなう授業科目「環境学英語特別講義」(1 単位)を博士前期課程に設置している。[A. 1]
- グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」(2010～2013 年度)で確立した海外 ORT (On-site Research Training) を継承し、世界展開力強化事業プログラムの一環として、学生の海外フィールド調査の経験を積み重ねている。2019 年度はラオスにおいて農村調査を実施し、教員 2 名と学生 7 名(国際開発研究科の学生を含む)を派遣した。[A. 1]
- 教育・研究の国際交流を組織的に支援するため 2018 年度に研究科に国際室を設置し、副研究科長が室長、国際化推進教員(留学生担当教員)と留学生関連プログラム担当教員がメンバーとなり、留学生受入支援、留学生の研究・生活支援、日本人学生の留学支援など、研究科の国際化に資する活動をおこなっている。2019 年度は 1 か月あたり 20 件を超える留学生相談(住居、就職・進学、人間関係、経済問題、病気など)があった。[A. 1]
- 海外で開催される国際学術会議での研究発表や海外でのフィールド調査を促進するために、研究科独自の「学生研究活動支援事業」を設け、研究科長裁量経費から渡航費等を助成している(1 件 20 万円まで、総額年間 100 万円程度)。
[A. 0]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属持続的共発展教育研究センターでは、グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」の蓄積を活かし、持続可能な発展のために社会と大学とをつなぐ協働の場として「臨床環境学コンサルティングファーム」(<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>)を、協定を締結した自治体との間で展開し、様々な地域の課題について調査と政策提言をおこなっているが、「統合環境学特別コース」では、この活動に学生を参加させ、コンサルティング業務を実地に学ぶプログラムを整備している。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 各学期末にセミナーや実習を含むすべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。2019年度からは、スマートフォンやパソコンで回答できるようウェブ・アンケートの方式を取り入れた。なお、2018年度春学期の回答数は734件（Ⅰ類科目履修者延べ587中447件提出、Ⅱ類・Ⅲ類科目履修者713中287件提出）、秋学期では651件（Ⅰ類科目履修者473中383件提出、Ⅱ類・Ⅲ類科目履修者695中268件提出）であった。アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックされるほか教授会で報告され、授業改善のために役立てられている。[C.1]
- 授業改善のために、2種類のファカルティ・デベロップメント（FD）を定期的実施している。領域型の専門科目についてのFDは毎年各専攻において、領域横断型の体系理解科目については研究科全体として毎学期末にそれぞれ実施される。また研究指導法の改善のために、指導計画書や研究指導報告書が各専攻において同僚評価に付されることになっている。その他、特別研究期間制度と若手教員への海外研修制度を活用して、教員の能力向上に努めている。[C.1]
- 2019年度には、教授会での議を経て今後10年間の研究科中長期ビジョンを策定し、教育・人材育成分野の目標として、先端的な環境学と異分野理解に基づく

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

環境学専門家の輩出、「新たな知の創造」を支えるフィールド教育の確立、教育の国際化とアジア諸国を衷心とした国際的教育拠点の確立の3点を謳っている。

[C.1]

- 2013年度に実施された外部評価によって高い評価を受けたが、同時に、教育組織のさらなる充実が求められ、「今後更なる発展を期待する上では、環境哲学・環境倫理分野と生物多様性を中心とした生態科学分野の充実化が望まれる」（『名古屋大学環境学研究科外部評価報告書 2013』P.21）という指摘を受けた。この提言をもとに、2018年度に地球環境科学専攻に生態学講座を新設し、また授業科目「環境の倫理」を体系理解科目として新規開講した。[C.2]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学際的教育を推進するために、おおむね2つの方針で、体系理解科目を体系的に編成している。第1は、1つの授業の中で理学・工学・人文社会科学の教員が分担して内容を編成する科目（「水の環境学」など）、第2は、自然編・社会編・減災編・実践編という複数の授業から構成される科目（「総合防災論」など）である。また「環境学フィールドセミナー」のように、3専攻の教員が合同でフィールドワークを組み立てる学際的授業もおこなわれている。[D.1]
- 学内6研究科（環境学研究科・国際開発研究科・生命農学研究科・工学研究科・経済学研究科・人文学研究科）が連携し、環境学研究科が責任部局として持続可能な開発に関する教育（ESD）を実施し、学際的な教育に当たっている。[D.1]
- 学際的分野における複数の専門家からの指導を実現するために、研究科全体（博士前期・後期課程）として複数指導教員制を敷いている。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号2、4（データ分析集

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

名古屋大学環境学研究科 教育活動の状況

- 研究科に所属する教員が兼務する学部での高大連携事業や出前講義などにおいて、環境学研究科の教育・研究内容を紹介するよう務めている。また、高校生を対象に毎年開催される科学オリンピック「国際地理オリンピック」の予選運営を支援している。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内修了率（別添資料 4522-ii1-1～2）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業修了率（別添資料 4522-ii1-1～2）（再掲）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（別添資料 4522-ii1-3）
- ・ 指標番号 14～20：

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程では、第二期中期目標期間における修士学位取得者は、標準修業年限内では486名、「標準修業年限×1.5」年内では534名であり、入学者の80%以上が標準修業年限内に、90%以上が「標準修業年限×1.5」年内に、それぞれ修士学位を取得している。[1.1]
- 博士後期課程では、博士論文の作成のために長期間のフィールドワークや観測を必要とするため標準修業年限内修了率は20～30%と下がるが、それでも入学者の過半数が「標準修業年限×1.5」年内には博士学位を取得するようになった。[1.1]
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（別添資料 4522-ii1-3）
- 博士論文の提出のためには学会誌等での論文刊行が必須となっているが、学生は、指導教員と協議の上、学会等の様々な機会研究成果を発表し、学会誌等に投稿することで研究成果を公表している。2018年度では学会発表が282件、論文発表が114件、2017年度ではそれぞれ269件・124件となっており、国際学会を含む学生の受賞は、第二期中期目標期間の年平均20件に対して2018年度と2017年度はそれぞれ34件あり、大きく増加した。[1.2]
- 教職員免許（専修免許）取得者は博士前期課程修了者数において3～5%程度を占めるにすぎないが、受験者数に占める取得者の割合は100%である。なお、本研究科では、防災士や専門社会調査士の資格が取得でき、2016～2019年の取得者延べ数はそれぞれ15名と6名であった。[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21：進学率

- ・ 指標番号 22：修了者に占める就職者の割合
- ・ 指標番号 23：職業別就職率
- ・ 指標番号 24：産業別就職率

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士後期課程修了者の就職率は75～80%ほどで推移しており、就職先としては研究者が最も多く40%ほどを占める。教員や技術者などを含めると、就職者全体の9割程度が専門的な職業に就いており、専門家養成という目的は達成されていると言える。[2.1]
- 博士前期課程では修了者の進学率は低下傾向にはあるが、就職率は例年80%近くを達成し、微増傾向にある。就職先としては建設業・製造業・情報通信・官公庁など多岐にわたる。ノンアカデミック能力養成のための取組は研究科全体としてはおこなっていないが、各講座において個別におこなわれている指導が一定の効果を発揮していることに加え、地球規模課題やSDGsへの関心の高まりの中で、気候変動対策など環境人材に対する企業側の需要が増えていることが大きいと考えられる。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取（学習の達成度や満足度に関するアンケート調査、学習ポートフォリオの分析調査、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料4522-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生への教育成果調査（2018年度）では、本研究科の3つの教育目標である「創造力」・「応用力」・「統合力」が身についたかという質問に、それぞれ93%、92%、84%が「あてはまる」・「ややあてはまる」と回答している。また、後輩等に入学（進学）を勧めるかという質問には89%の修了生が「勧める」・「どちらかと言えば勧める」と回答している。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取（ア

名古屋大学環境学研究科 教育成果の状況

ンケート、懇談会、インタビュー等)の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 4522-iiB-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 環境学研究科で学んだことが実社会でどのように活かされているかということ調査し、在学生や入学希望者へ情報提供をおこなうために、現職教員が環境学にかかわる関心や出来事を執筆する、研究科ウェブサイトの「環境学と私」シリーズに、2017年からは修了生も執筆者に加える取組を始めた。2019年までに9名の修了生の声が掲載されており、共通して、現在の仕事とのかかわりにおいて環境学研究科の教育、とりわけ専門性を軸に様々な分野を幅広く学べたことが好意的に評価されている。[B.1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 修了生の就職先の上司に対するアンケート調査結果(別添資料 4522-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学が実施した「卒業生・修了生の就職先の上司を対象とした調査」(環境学研究科関係分、2015年度)によれば、「社会が期待する水準を満たしているか」という点について、「分からない」という回答を除くと、教育・研究・社会貢献のすべての面において「ほぼ満たしている」という回答が寄せられており、関係者からも環境学研究科の教育の果たしている役割が高く評価されている。なお、この調査は、回答者の負担を考慮し、頻繁におこなわれるものではなく、このときの調査が直近のものである。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。